

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 (03)3779 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	93,917	69,767	73,875	76,625	74,954
経常利益 (百万円)	5,264	5,954	8,249	13,387	18,368
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,114	1,495	4,373	9,380	14,378
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,779	13,629
純資産額 (百万円)	32,996	26,844	31,594	29,195	37,078
総資産額 (百万円)	88,971	79,087	85,765	83,666	88,748
1株当たり純資産額 (円)	257.74	187.08	241.62	301.75	418.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	7.24	22.74	44.72	104.76	162.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.24	-	42.63	96.58	160.56
自己資本比率 (%)	37.1	33.9	36.8	34.9	41.7
自己資本利益率 (%)	3.2	-	15.0	30.9	43.5
株価収益率 (倍)	119.8	-	19.9	23.5	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,810	6,898	8,428	13,211	14,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,396	2,038	1,559	2,120	2,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,858	2,559	2,483	8,554	10,313
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,445	13,599	18,073	19,271	25,107
従業員数 (人)	1,368	1,398	1,394	1,354	1,316
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔3,057〕	〔3,085〕	〔3,099〕	〔2,965〕	〔2,744〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第49期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	73,005	51,888	52,289	53,183	51,562
経常利益 (百万円)	5,683	2,825	4,866	6,975	11,230
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,405	1,885	1,898	4,098	9,616
資本金 (百万円)	14,999	14,999	14,999	10,000	10,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	88,148,431	88,148,431	88,148,431	89,065,301	89,065,301
B種優先株式 (株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	240,000	-
純資産額 (百万円)	26,319	22,105	23,929	18,471	22,895
総資産額 (百万円)	76,977	69,296	70,658	66,147	66,981
1株当たり純資産額 (円)	181.41	133.05	154.18	180.99	258.43
1株当たり配当額					
B種優先株式 (円)	482.21	489.90	469.00	451.00	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(225.50)	(-)
普通株式 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(5.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	10.57	27.20	16.37	44.65	108.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.57	-	-	42.20	107.38
自己資本比率 (%)	34.2	31.9	33.9	27.9	34.1
自己資本利益率 (%)	5.2	-	8.2	19.3	46.5
株価収益率 (倍)	82.1	-	54.3	55.1	29.7
配当性向 (%)	94.6	-	61.1	44.8	36.8
従業員数	743	747	731	724	725
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,199〕	〔2,205〕	〔2,178〕	〔2,009〕	〔1,801〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期の普通株式1株当たり配当額には、創業50周年記念配当10円(中間5円、期末5円)を含んでおります。

3 第49期については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、第50期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和35年 8月 現代表取締役社長辻信太郎が株式会社山梨シルクセンターを設立し、愛と友情を育てる贈り物用品(ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品)の商品企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和42年12月 贈り物用の小型絵本「ギフトブック」シリーズを発刊し、出版物の企画及び販売業務を開始いたしました。
- 昭和44年12月 グリーティングカードの企画販売業務を開始いたしました。
- 昭和47年10月 関連会社の事業を統合するため、サンリオ電機工業株式会社と合併いたしました。
- 昭和48年 4月 社名を株式会社サンリオと改称いたしました。
- 昭和48年10月 グリーティングカード事業を統合するため、サンリオグリーティング株式会社と合併いたしました。
- 昭和49年 2月 自社開発によるキャラクター(動物、人間などの図柄)を使用したソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品を発売いたしました。
- 昭和49年12月 米国ロスアンゼルスに子会社Sanrio Communications, Inc.(平成元年 9月、Sanrio, Inc. に吸収合併)を設立し、米国内での映画製作、配給業務を開始いたしました。
- 昭和51年 4月 自社開発デザイン・キャラクターを他社製品に使用させる、キャラクターの使用許諾提携業務を開始いたしました。
- 昭和51年 5月 米国サンノゼに子会社Sanrio, Inc. (現・連結子会社)を設立し、米国内で当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和57年 4月 当社株式が、東京証券取引所市場第二部に上場されました。
- 昭和58年 4月 西独ハンブルク市に子会社Sanrio GmbH(現・連結子会社)を設立し、欧州における当社ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の輸入販売を開始いたしました。
- 昭和59年 1月 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替されました。
- 昭和59年 2月 株式会社ココロ(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 昭和62年 1月 東京都品川区大崎のT O C大崎ビルディングに本社を移転いたしました。
- 昭和62年 2月 ブラジルサンパウロに子会社Sanrio Do Brasil Comersio e Representacoes Ltda.(現・連結子会社)を設立し、ブラジル国内での著作権管理業務を開始いたしました。
- 昭和62年11月 複合文化施設「サンリオピューロランド」(東京都多摩市)の運営会社、株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年 8月株式会社サンリオピューロランドに社名変更、平成22年 3月に清算)を設立いたしました。
- 昭和63年10月 大型文化施設「ハーモニーランド」(大分県速見郡日出町)の運営管理会社、株式会社ハーモニーランド(平成22年 3月に清算)の設立に出資いたしました。
- 平成元年10月 第29回定時株主総会において、事業年度を毎年 4月 1日から翌年 3月31日に変更することが決議されました。
- 平成 2年 4月 株式会社サンリオファーマーイースト(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成 2年12月 東京都多摩市に「サンリオピューロランド」をオープンいたしました。
- 平成 3年 4月 大分県速見郡日出町に「ハーモニーランド」をオープンいたしました。
- 平成 4年 5月 台北市に子会社三麗鷗有限公司(三麗鷗有限公司は平成13年 2月 1日付で有限会社から株式会社に改組し、名称を三麗鷗股イ分有限公司に変更いたしました。現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成 6年 4月 香港に子会社Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成10年 7月 大韓民国に子会社Sanrio Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成12年 8月 株式の単位を1,000株より100株に引き下げ、合わせて東京証券取引所における売買単位も100株単位となりました。
- 平成13年 1月 香港に子会社Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成15年 1月 中国における商品製造の強化、国内外への商品供給を充実させるため、また、中国における販売体制の確立のため、上海市に子会社三麗鷗上海国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年 4月 アジア地域での商品供給を集約するため、香港にSanrio Asia Merchandise Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立いたしました。

- 平成18年11月 台湾に三貝徳股イ分有限公司(平成23年7月に株式譲渡)を設立いたしました。
- 平成19年4月 米国にSanrio Entertainment Inc.(平成22年6月に清算)を設立いたしました。
- 平成21年1月 ドイツにSanrio License GmbH(平成23年1月、Sanrio GmbHに吸収合併)を設立いたしました。
- 平成21年7月 当社及び株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドのテーマパーク事業を会社分割し、株式会社サンリオエンターテイメント(現・連結子会社)を設立いたしました。
- 平成22年3月 株式会社サンリオピューロランド及び株式会社ハーモニーランドを清算いたしました。
- 平成23年12月 英国にSanrio Global Ltd.(現・連結子会社)及びSanrio UK Finance Ltd.(現・連結子会社)を設立し、Sanrio Global Ltd.を通じて英国のキャラクター事業会社Mister Men Ltd.(現・連結子会社)及びその子会社Mister Films Ltd.(現・連結子会社)並びにTHOIP(現・連結子会社)の発行済全株式を取得いたしました。
- 平成24年3月 香港にSanrio Global Asia Ltd.を設立いたしました。
- 平成24年5月 東京都品川区大崎のゲートシティ大崎ビルに本社事務所を移転いたしました。
(なお、本店所在地に変更はありません。)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピュータゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1. 連結子会社 非連結子会社

2. Sanrio Global Asia Ltd.は、Sanrio Global Ltd.（連結子会社）が2012年3月に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社) 名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国、カリ フォルニア 州、サウス サンフラン シスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	2	1	ロイヤリ ティ取引	-	債務保証
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル、 サンパウロ 州、バルエ リ市	2,097 千伯リアル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	-	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	2	1	当社商品 の製造	-	-
三麗鷗股イ有限公司	台湾 台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	2	3	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Korea Co.,Ltd	大韓民国 ソウル市	50百万 韓国ウォン	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	1	3	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio GmbH	ドイツ、 シュレース ヴィッヒホ ルシュタイ ン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	2	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
三麗鷗上海国際貿易有限公司	中国 上海市	400 千米ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (60)	2	2	ロイヤリ ティ取引	-	-
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	1	1	当社商品 の製造	-	-
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	95 (95)	1	1	ロイヤリ ティ取引	-	-
(株)サンリオエンターテイメント	東京都 多摩市	100	テーマパ ーク事業	100	8	2	当社商品 の販売・ロ イヤリティ 取引	-	資金貸付
(株)ココロ	東京都 羽村市	495	ロボット賃 貸事業	100	3	2	当社へのロ ボットの開 発・企画	事務所の 賃貸	債務保証 資金貸付
(株)サンリオファーイースト	東京都 品川区	30	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	3	1	当社商品 の製造・ロ イヤリティ 取引	事務所の 賃貸	-

(連結子会社) 名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio UK Finance Ltd.	英国、ロンドン	24,700 千ポンド	金融子会社	100 (100)	1	-	Sanrio Global Ltd. へ投資資金 貸付	-	-
Sanrio Global Ltd.	英国、ロンドン	1ポンド	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100	2	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
Mister Men Ltd.	英国、ロンドン	92ポンド	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	2	-	ロイヤリ ティ取引	-	-
THOIP	英国、ロンドン	100ポンド	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	1	-	著作権の管 理	-	-
Mister Films Ltd.	英国、ロンドン	200ポンド	ソーシャル ・コミュニ ケーション ・ギフト事 業	100 (100)	1	-	ロイヤリ ティ取引	-	-

- (注) 1 Sanrio, Inc.及びSanrio GmbHは特定子会社であります。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 Sanrio GmbH及びSanrio, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Sanrio GmbH

売上高	13,107百万円
経常利益	4,939百万円
当期純利益	3,564百万円
純資産額	9,707百万円
総資産額	12,139百万円

Sanrio, Inc.

売上高	8,701百万円
経常利益	2,575百万円
当期純利益	1,499百万円
純資産額	6,609百万円
総資産額	8,979百万円

- 5 前連結会計年度に連結子会社でありました三貝徳股イ分有限公司は、当連結会計年度において第三者へ発行済全株式を譲渡したため、株式譲渡日の前日までの損益計算書のみ連結しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	997 (2,692)
欧州	63 (17)
北米	106 (4)
南米	47 (-)
アジア	100 (31)
全社(共通)	3 (-)
合計	1,316 (2,744)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の秘書室に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
725 (1,801)	42.1	18.8	6,795,619

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	722 (1,801)
全社(共通)	3 (-)
合計	725 (1,801)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない秘書室に所属しているものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における世界経済は、欧州の債務危機により、欧州のみならず世界全体で不透明感が増し、更に中国や新興国の景気にも下振れが懸念される状況が継続しました。日本経済も東日本大震災後の停滞から回復途上で消費も底堅く推移しましたが、長期化する円高や輸出企業の収益悪化などにより今後の回復の道への信頼が揺らぐ状況でした。

このような状況の中、中期計画にあるように当社グループは成長ドライバーとしての海外におけるライセンス事業の強化と国内事業全般の事業性の改善を図ることに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は749億円（前期比2.2%減）となりました。うち国内の売上高は455億円（同4.0%減）、海外売上高は、物販事業からライセンス事業へのシフト及び円高の影響を受けましたが293億円（同0.8%増）となり、海外売上高比率は前期比1.2ポイント上がり39.2%となりました。営業利益は主に国内物販事業を中心とした事業性の改善を目指したコスト削減効果により、さらに堅調な国内外のライセンス事業の伸長により、過去最高営業利益（1999年3月期 188.6億円）を超える189億円（同26.1%増）となりました。

経常利益は、先物為替予約の活用により海外子会社からの売掛金回収などに伴う為替差損を補う為替差益が発生したことや貸倒引当金戻入額により183億円（同37.2%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損が発生しましたが、前期に計上した賃借店舗等やテーマパークの借地に係る資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったこと等から180億円（同48.3%増）となり、当期純利益は143億円（同53.3%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当連結会計年度の対象期間は、2011年1月～12月であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本：売上高476億円（前期比4.0%減）、営業利益115億円（同32.8%増）

国内物販事業が大震災や円高による海外ツーリストの減少に伴い売上が伸び悩んだことから減収となりましたが、原価率の低下及び経費の削減等の国内事業性の見直し施策が成果を生んだこと、さらに北米を中心とした海外子会社から受取るマスターライセンス収入が大幅に増加したことから増益となりました。

増益の主な要因は、国内物販事業において直営店の退店や事業部統合によって経費の削減、効率的な人的配置換えや商品在庫の圧縮による採算性の向上、さらに国内ライセンス事業も人気アニメや有名ブランドとのコラボを中心に堅調に推移したことによります。加えて北米からのライセンス収入が増加し、円高の影響を受けつつも円貨ベースでも増収だったことが寄与しました。なお、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前期比92.0%でした。

テーマパーク事業は、5億円の営業損失となり前期比で若干の改善となりました。サンリオピューロランドでは大震災の影響による海外ツーリストの大幅な減少及び当社の個人株主の減少によって株主優待券による集客減が影響しましたが、大分県のハーモニーランドは開園20周年として夏休みにはブラックワンダー（回遊型イベント）とプールを導入し、好評だったことに加え、9月中旬から前年よりパワーアップして2カ月前倒しして開催したイルミネーションがクリスマスシーズンで人気を博しました。サンリオピューロランドの入場者数は755千人（前期比2千人減）、売上高は37億円（同0.6%増）でした。ハーモニーランドの入場者数は382千人（同54千人増）、売上高は14億円（同10.0%増）となりました。

その他事業では、レストラン事業が0.7億円の赤字と0.8億円赤字幅縮小、子会社が運営する自販機によるポップコーン販売、恐竜ロボット製作・展示事業は3億円近く収益改善して黒字に転換し、1億円の営業利益となりました。

欧州：売上高131億円（前期比12.1%減）、営業利益47億円（同11.7%減）

欧州は、欧州債務危機により欧州全体の消費環境が厳しいものとなりましたが、欧州全体のライセンス事業規模を維持することが出来ました。英国での顕著な成長に加え、中東や東欧、ロシアなどの新興地域でライセンス事業を拡大し、消費環境の厳しい地域での落ち込みをカバーすることができたことから、ドイツ子会社のライセンス売上高は、現地通貨ベースでは前期比1.7%増となりました。しかしながら大幅な円高のため円貨ベースでは3.0%減に止まりました。一方、引き続き物販事業は戦略的にライセンスにシフトする方針のもとライセンス取引に切り替えていることから現地通貨ベースで47.3%減、円貨ベースでも49.8%減と大幅な減収となりました。

北米：売上高74億円（前期比32.9%増）、営業利益21億円（同172.5%増）

米国では、6月のバックトゥースクール商戦からスタートした大手スーパーマーケットチェーン向けのライセンスがアパレル中心にカテゴリーの広がりボリュームの増加を伴って好調に進み、大幅な増収増益に貢献しました。更に、既存の流通や、大手ライセンシーもアパレル、雑貨類、化粧品、宝飾品などのカテゴリーにおいて、前年の水準を大幅に上回りました。米子会社の現地通貨ベースのライセンス売上高は65.2%もの伸びを達成、円貨ベースでも9.2%の円高にもかかわらず50.0%の増収となりました。物販事業については13.6%の減収となりました。増益の要因は、ライセンス事業の大幅な増収によるものであります。

南米：売上高10億円（前期比5.8%減）、営業利益2億円（同9.0%増）

南米では、ブラジルの主力のライセンシーが伸び悩んだこと、また物販事業からライセンス事業へのシフトや円高により減収となりましたが、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、コロンビアなどラテン地域においてライセンスが大幅に伸びたことから、南米子会社のライセンス売上高は現地通貨ベースで5.4%の増収となり円貨ベースでも増益となりました。

アジア：売上高56億円（前期比6.6%増）、営業利益10億円（同42.3%増）

アジアは、まず、中国では、大人カジュアル衣料のライセンスが大きく伸びて、さらに携帯電話関連や食品等のグローバル企業や新規のライセンシーも上乘せされ、大幅な増収増益となり、アジア地域全体の利益を押し上げました。アジア地域のライセンス事業においては、香港での雑貨、食品、イベント関連、台湾でのコンビニ向けプロモーションイベント、韓国でのシューズ、カー用品のライセンス収入が伸び、増益に貢献しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より58億円増の251億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億円（前期比16億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益189億円、減価償却費及び引当金繰入等で4億円、売上債権の減少及び棚卸資産の減少で9億円、合計202億円の収入に対して、仕入債務に19億円、利息、法人税等の支払に40億円を支出したためです。前期比16億円の収入増加の要因は、主に、営業利益の増加39億円と仕入債務の減少額14億円、法人税等の支払額7億円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億円の収入（前期は21億円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入払戻差額10億円、貸付金の回収16億円、及びその他投資活動9億円の収入と、有形固定資産取得のための3億円、及びその他投資活動13億円の支出によるものです。前期比増の内訳は、主に定期預金の預入払戻差額24億円、貸付金の回収11億円による収入増加と、投資有価証券の取得による支出の減少7億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億円（前期比17億円の支出増加）の支出となりました。これは主にB種優先株式等自己株式の取得による32億円の支出と配当金の支払額27億円及び借入の実行と返済の差額51億円の支出と社債の発行と償還の差額7億円の収入によるものです。前期比17億円の支出増加は、B種優先株式等自己株式の取得による43億円の支出減少と借入金の実行と返済の差額53億円（当期51億円の支出、前期2億円の収入）および配当金8億円の支出増加等によるものです。

2 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本	47,640	4.0
欧州	13,173	12.1
北米	7,432	+32.9
南米	1,060	5.8
アジア	5,646	+6.6
計(百万円)	74,954	2.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基軸を売上高指向から利益指向へ転換し、国内外においてライセンスビジネスに注力することを基本的な戦略としております。具体的には、一方で今後も大きな成長が見込まれる海外市場の拡大深耕戦略の展開と、他方で市場が縮小している国内物販事業の見直しが当面の課題であります。具体的には、次のことを課題として取り組んでおります。

(1) 世界戦略を支える人材の登用と育成

ますますグローバル化するサンリオのキャラクターライセンスビジネスに即応できる人材を登用・育成してまいります。あわせて、本社と海外子会社のコミュニケーション機能を高めるべく、経営管理システムの見直し、人材等の交流を促すことによりグローバルマネジメント体制を構築することに努めます。

(2) 海外戦略の強化

海外全地域において、当社キャラクターの認知率は着実に上昇しており、ライセンス事業は順調に拡大を続けております。今まで拡大してきた欧州市場を維持しつつ、米州(北・中・南米)での成長戦略の実施、アジア事業の再構築、さらにBRICS、中東をはじめとする新興市場への開拓戦略に着手し、当社グループの成長の新たな原動力に育てるつもりでおります。そのために積極的にマネジメントの更なる現地化、ライセンスの開拓を中心とする市場の拡大をすすめ収益力強化のスピードアップを図ります。

(3) 国内物販事業の見直し

国内物販事業を再構築し収益力の向上を図ることを急がなければなりません。現在のような厳しい消費環境の中で勝ち残るために、不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭まで見直しを徹底します。さらに、商品をグローバルに企画開発し、あわせて供給体制を強化することにより、効率性向上とコスト削減に取り組めます。

(4) テーマパーク事業の見直し

テーマパーク事業は、キャラクターの新たな世界観を創り、キャラクターインキュベーションの場としての役割を果たしています。特に、今後海外において、テーマパークのキャラクターインキュベーション機能と物販事業やライセンス事業との相乗効果が図れるようにテーマパークのライセンス供与をさらに積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

(2)為替リスク

当社は、中国を中心として海外に7割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は約4割となり、営業利益の7割近くを海外事業によっております。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるものから為替の影響で事業自体に影響が及ぶ可能性は小さいのですが、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして各種ヘッジ策を活用していますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を受ける可能性があります。

(3)新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追うことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績に影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(4)不良品発生リスク

競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ品質管理部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
日本ケンタッキー フライドチキン(株)	日本	ケンタッキーフライドチキン店のフラン チャイズ権の取得 対価は売上高に対し一定料率を乗じた金 額	契約締結日から満2年 (自動更新)
SESAME WORKSHOP	日本	キャラクター「セサミストリート」の商 品化に関する被許諾契約	自 平成22年10月1日 至 平成25年6月30日
三菱商事(株)	日本	国内外における映像、アニメーション等 のコンテンツの事業化	自 平成23年11月18日 至 平成24年11月17日 (自動更新)
セガサミーホールディングス (株)	日本	包括的業務提携基本契約	自 平成23年4月27日 至 平成24年4月26日 (自動更新)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
Nakajima USA, Inc.	米国	ソーシャル・コミュニケーション・ギフ ト商品の製造販売権の再許諾、一部直営 店の譲渡、電算システム・物流システム 等の業務受託	自 平成21年4月1日 至 平成25年12月31日

契約会社名：(株)サンリオファースト(国内連結子会社)

相手先	国名	業務提携契約の内容	契約期間
The Andy Warhol Foundation for the Visual Arts	米国	「Andy Warhol」の日本・韓国・香港に おけるライセンス代理店契約	自 平成23年9月1日 至 平成26年9月1日

(2) 業務委託

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	業務委託契約の内容	契約期間
Paco (Trading) International Limited, 兼松繊維株式会社	香港、日本	新商品の企画提案、適正な製造業者の紹介、製造業者との基本契約及び個別契約の締結の助力、等	自 平成21年 1月 1日 至 平成25年12月31日

(3) 使用許諾契約

契約会社名：(株)サンリオ(当社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
(株)タカラトミー	日本	サンリオキャラクター「シュガーバニーズ」の商品化に関する許諾契約、但し、許諾製品については両者で協議の上定めた製品に限定	自 平成21年11月 1日 至 平成24年10月31日
モリリン(株) 他627社 (平成24年 3月31日現在)	日本	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 1年 (更新可能)
Central Department Store Ltd. 他7社 (平成24年 3月31日現在)	タイ、インドネシア ほか	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の許諾 対価は卸売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
American Greetings 他251社 (平成24年 3月31日現在)	米国 メキシコ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Johnson & Johnson 他180社 (平成24年 3月31日現在)	ブラジル、チリ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は販売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 2年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Daniel & Co.(Gift)Ltd. 他222社 (平成24年 3月31日現在)	香港、タイ 他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満 1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗股イ分有限公司(在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
長榮航空股イ分有限公司 他203社 (平成24年3月31日現在)	台湾	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価はメーカー希望小売価格に対して一定料率を乗じた金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：Sanrio GmbH (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
Hennes & Mauritz AB 他696社 (平成24年3月31日現在)	英国、イタリア他	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)

契約会社名：三麗鷗上海国際貿易有限公司 (在外連結子会社)

相手先	国名	使用許諾契約の内容	契約期間
China Merchants Bank 他100社 (平成24年3月31日現在)	中国	特定の製品に対して当社特定デザイン・キャラクターを使用する権利の再許諾 対価は許諾範囲に対して一定の金額	原則として 契約締結日から満1年 (更新可能)
KT Licensing(Shanghai)Ltd. (平成24年3月31日現在)	中国	サンリオキャラクターのデザインされた商品を中国において製造・販売、及び他社へライセンスする権利の再許諾	自 2012年2月1日 至 2017年1月31日

(4) 不動産賃貸借契約

契約会社名：Sanrio, Inc. (在外連結子会社)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Data Safe 他3社 (平成24年3月31日現在)	米国	本社屋の賃貸	契約締結日から満5年から満10年 (更新可能)

(5) 株式取得による売買契約の概要

当社は2011年12月2日の取締役会において、英国に新設したSanrio Global Limitedを通じ、Mister Men Limitedの発行済全株式をChorion Limitedより取得することを決議し、2011年12月5日に契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては第5経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針及び見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損について

当社グループは継続的な取引関係維持と株主価値向上を目指して、一部のお取引先と株式を相互に保有しています。また、今後の取引の発展性を期待して当社グループが一方的に保有している株式があります。これら全てを投資有価証券勘定において長期目的で保有しておりますが、時価会計適用により、これらの株価の変動が連結貸借対照表の純資産の部に影響を与えます。因みに、当連結会計年度末におけるその他有価証券評価差額金は 3 億円です。

その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は887億円で前期末比50億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金の47億円、キャラクター事業会社の買収に伴う著作権及び商標権等の無形固定資産の増加35億円でした。主な減少項目は、受取手形及び売掛金が4億円、商品及び製品が6億円、有形固定資産が10億円、長期貸付金（従業員に対する長期貸付金含む）が14億円でした。また負債の部は516億円で28億円減少いたしました。主な増加項目は、長期借入金18億円、社債（1年内償還予定含む）の8億円、固定負債その他の7億円です。主な減少項目は短期借入金39億円、支払手形及び買掛金20億円です。純資産の部につきましては、主にその他資本剰余金を原資に、B種優先株式24万株の消却を行ったことにより、資本剰余金が26億円減少しました。利益剰余金は当期純利益による143億円の増加と配当金27億円の支払いによる減少により116億円増加しました。主に以上のような要因と為替換算調整勘定13億円のマイナス額の増加等により純資産の額は370億円と78億円増加しました。自己資本比率は41.7%で前期末比6.8ポイント増加しました。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は943百万円で、内訳は、日本事業が898百万円、欧州事業が14百万円、北米事業が12百万円、南米事業が10百万円、アジア事業が7百万円であります。

その主な内容は、直営店店舗の改装、出店とそれに伴う差入保証金、テーマパーク施設におけるアトラクションのリニューアルです。

所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio world GINZA (東京都 中央区) 他111店	日本	ギフト 店舗 設備	566	0	1,115 (433)	1	1,417	3,101	17 [505]
ディストリ ビューション センター (東京都 町田市)	日本	配送セ ンター 設備	1,179	123	1,641 (16,914)	8	2	2,955	37 [163]
本社 (東京都 品川区)	日本、全社	本社 設備	20	0	()	44	529	595	579 [132]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サン リオエ ンター テイメ ント	サンリ オピ ュー ロラ ンド (東京 都多 摩 市)	日本	テー マ パー ク 施設 設備	1,065	101	5,412 (21,164)	165	245	6,989	156 [602]
(株)サン リオエ ンター テイメ ント	ハー モ ニー ラ ンド (大分 県速 見 郡日 出 町)	日本	テー マ パー ク 施設 設備	719	42	33 (5,293)	195	16	1,007	68 [263]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sanrio, Inc.	本社 (米 国 カ リ フォル ニア州 サウス フランシ スコ 市)	北米	本社、倉 庫設備 及び賃 貸施設	594	1	898 (62,664)		23	1,517	70 [4]
Sanrio Do Brasil Comercio e Represen tacoes Ltda.	本社 (ブラ ジル サンパ ウロ 市)	南米	本社 社屋	353		()		38	392	43 []
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	本社 (香 港)	アジア	事 務 所 及 び 倉 庫施設		7	()		14	22	13 [2]
三麗鷗股 イ分有限 公司	本社 (台 湾)	アジア	事務所	2		()	12	8	23	28 []
Sanrio Korea Co.,Ltd.	本社 (韓 国)	アジア	事務所			()		49	49	7 []
Sanrio GmbH	本社 (ドイ ツ)	欧州	事 務 所 及 び 倉 庫施設	746		126 (11,974)		36	909	44 [7]
三麗鷗上 海国際貿 易有限公 司	本社 (中 国)	アジア	事務所			()		6	6	17 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び差入保証金の合計であります。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料(共益費等を含む)は2,114百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成24年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンリオ	東京都 品川区	日本	本社設備	737	374	自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

平成24年3月31日現在

会社名 事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱サンリオ エンターテ イメント ハーモニー ランド	大分県 速水郡 日出町	日本	テーマパーク 施設設備	58		自己資金	平成24年 8月	平成24年 8月	集客力の 増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	309,000,000
B種優先株式	1,000,000
計	310,000,000

(注) 平成24年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数のうち、B種優先株式1,000,000株を削除し、普通株式1,000,000株を増加させております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,210	1,106
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,000	110,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,197	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 1,197 当社普通株式1株の資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは臨時雇用者の地位を有していることを要します。ただし、新株予約権者が、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして取締役会で承認された場合はこの限りではないものとします。 2 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを継承するものとします。 3 新株予約権の行使は一個単位とし、一個未満の行使は認めないものとします。 4 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。 5 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとします。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成23年6月23日開催の定時株主総会決議及び平成23年11月11日の当社取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,897(注)1	1,897(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,700(注)1	189,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,239(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年11月12日 至平成28年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 4,239 当社普通株式1株の資本組入額 2,120	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要します。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。 3 新株予約権者が在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。 4 その他権利行使の条件は、平成23年6月23日開催の当社第51回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下の定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。(注)1</p> <p>1 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>2 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>3 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>4 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>5 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。新株予約権の総数1,897個の内、当社取締役が付与する新株予約権は280個とします。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式による目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下を総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他の株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価格は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金銭(以下「行使価格」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価格とし、行使価格は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または、自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使を除く。)、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}$$

上記算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月31日 (注)1		89,148,431		14,999	5,000	5,003
平成22年7月6日 (注)2		89,148,431	4,999	10,000	2,500	2,503
平成22年9月21日 (注)3	916,870	90,065,301		10,000		2,503
平成22年10月4日 (注)4	400,000	89,665,301		10,000		2,503
平成22年10月31日 (注)4	60,000	89,605,301		10,000		2,503
平成23年2月28日 (注)4	300,000	89,305,301		10,000		2,503
平成23年10月3日 (注)4	240,000	89,065,301		10,000		2,503

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会における、資本金及び資本準備金の減少決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
3. B種優先株式60,000株の普通株式への転換によるものであります。
4. 自己株式(B種優先株式)の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	45	256	299	22	32,458	33,131	-
所有株式数(単元)	-	248,261	16,743	338,325	120,283	49	166,776	890,437	21,601
所有株式数の割合(%)	-	27.9	1.9	38.0	13.5	0.0	18.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式585,221株は「個人その他」に5,852単元、「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	12,326	13.9
光南商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	9,647	10.8
清川商事株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	6,791	7.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,368	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,083	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,003	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,852	2.2
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,810	2.0
辻 邦彦	東京都港区	1,692	1.9
計		48,272	54.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,458,500	884,585	-
単元未満株式	普通株式 21,601	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	884,585	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	585,200	-	585,200	0.7
計	-	585,200	-	585,200	0.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに旧商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、以下のように決議されております。

株主総会決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については切り捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

払込金額の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員ならびに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の発行事項の決定を以下のように決議されております。

決議年月日	平成23年6月23日定時株主総会決議 平成23年11月11日当社取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下を総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他の株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

行使価額の調整

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価格は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または、自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使を除く。）、上記の行使価格は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}$$

上記算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価格の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月10日)での決議の状況 (取得期間 平成23年6月17日～ 平成23年6月22日)	上限 200,000	上限 800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	673,732,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.8

(注)平成23年6月10日の取締役会では、取得する株式の総数又は価額の総額について上限を設定し決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月18日)での決議の状況 (取得期間 平成24年5月21日～ 平成24年6月29日)	上限 400,000	上限 1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	400,000	995,161,126
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.5

(注)平成24年5月18日の取締役会では、取得する株式の総数又は価額の総額について上限を設定し決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	828	2,801,549
当期間における取得自己株式	52	165,360

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240,000	2,608,334,400
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	B種優先株式 240,000	B種優先株式 2,608,334,400	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使) (単元未満株式の売却)	普通株式 181,400 -	普通株式 217,135,800 -	普通株式 10,400 -	普通株式 12,448,800 -
保有自己株式数	585,221	-	574,873	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており、連結業績に応じて利益配分を行うことといたします。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針といたしますが、今後のさらなる成長を目指しての投資に必要な資金額を考慮して決定することといたします。あわせて、株価、キャッシュフロー水準を勘案したうえで、自己株式の取得も株主価値、資本効率向上のための機動的な手段として適時検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、残存していたB種優先株式額面24億円の全株を取得・消却を実施いたしました。業績が好調に推移したことから、期末配当は1株当たり25円の配当として、第2四半期末の配当15円と合わせて、前期より20円増加の年40円の配当といたします。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、第52期剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,326	15.00
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,212	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,739	1,334	898	2,839	4,195
最低(円)	856	652	673	841	2,281

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	3,940	4,195	4,030	4,050	3,760	3,435
最低(円)	3,560	3,820	3,700	3,205	3,315	3,115

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2. 上記の株価は当社の普通株式に係るものであり、B種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		辻 信太郎	昭和2年12月7日生	昭和24年12月 山梨県庁へ入庁 昭和35年8月 山梨県庁を退職し、(株)山梨シルクセンター(現 当社)を設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年3月 (株)サンリオ音楽出版社代表取締役社長(現任) 昭和55年7月 サンリオ自動車リース(株)代表取締役社長(現任) 昭和57年11月 (株)サンリオエンタープライズ代表取締役社長(現任) 昭和59年2月 (株)ココロ代表取締役会長(現任) 昭和62年11月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月(株)サンリオピューロランドに社名変更、平成22年3月に清算)代表取締役会長 昭和63年10月 (株)ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役会長 平成3年2月 (株)サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月(株)サンリオピューロランドに社名変更、平成22年3月に清算)代表取締役社長 平成3年2月 (株)ハーモニーランド(平成22年3月に清算)代表取締役社長兼会長 平成21年7月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役社長 平成22年4月 (株)サンリオエンターテイメント代表取締役会長(現任)	(注)4	普通株式 1,810

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長		辻 邦彦	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 昭和57年10月 昭和62年1月 昭和62年10月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年5月 平成6年4月 平成10年7月 平成13年2月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年11月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役 Sanrio, Inc.代表取締役社長 当社常務取締役 株式会社サンリオファースト代表取締役社長(現任) 当社専務取締役 三麗鷗有限公司(現三麗鷗股イ分有限公司)代表取締役社長(現任) Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.代表取締役社長(現任) Sanrio Korea Co., Ltd.代表取締役社長(現任) Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 当社事業本部担当 当社代表取締役副社長(現任) 三麗鷗上海国際貿易有限公司代表取締役社長(現任) Sanrio, Inc.取締役会会長(現任)兼C.E.O. Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 三貝徳股イ分有限公司代表取締役社長(現任) Sanrio GmbH支配人(現任) 当社営業本部担当 Sanrio Global Ltd.代表取締役社長(現任) Mister Men Ltd.代表取締役会長(現任)	(注)4	普通株式 1,692
常務取締役	経営企画室長 広報・IR室担当 内部監査室担当 経営戦略統括本部担当 管理本部担当	江森 進	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年4月	(株)三菱銀行入行 (株)東京三菱銀行金融法人部長 当社入社 経営企画室長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社IR室(現広報・IR室)担当(現任) 当社総務部長 当社ディストリビューションセンター担当 当社内部監査室担当(現任) 当社総務部担当 当社法務室担当(現任) 当社経営戦略統括本部担当(現任) 当社管理本部担当(現任)	(注)4	普通株式 11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	エンターテイメント企画開発部長 コンテンツ事業部長 エンターテイメント事業本部担当	佐藤 誠	昭和24年7月26日生	昭和49年3月 平成2年12月 平成3年2月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 サンリオビューロランド館長 当社文化施設開発部(現 エンターテイメント企画開発部)長(現任) ㈱サンリオ・コミュニケーション・ワールド(平成11年8月)㈱サンリオビューロランドに社名変更。平成22年3月に清算)常務取締役 当社取締役 当社コンテンツ事業部長(現任) 当社常務取締役(現任) ㈱サンリオエンターテイメント常務取締役 ㈱サンリオエンターテイメント代表取締役社長(現任) 当社エンターテイメント事業本部担当(現任)	(注)4	普通株式 8
取締役	企画営業本部長	福嶋 一芳	昭和27年4月2日生	昭和52年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役(現任) 当社ライセンス事業部(現 ライセンス事業本部)長 当社企画営業本部長(現任)	(注)4	普通株式 7
取締役	経理部長 経営戦略統括副本部長	中谷 隆英	昭和28年12月5日生	昭和53年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成23年4月	当社入社 当社経理部部長 当社取締役経理部長(現任) 当社取締役経営戦略統括副本部長(現任)	(注)4	普通株式 6
取締役	物販事業本部長	宮内 三郎	昭和25年9月4日生	昭和49年12月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社物販事業本部長 当社取締役物販事業本部長(現任)	(注)4	普通株式 4
取締役	キャラクター制作部長	崎山 裕子	昭和30年10月24日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社キャラクター制作部長 当社取締役キャラクター制作部長(現任)	(注)4	普通株式 9
取締役	ライセンス事業本部長	佐々木 章人	昭和30年11月9日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年4月	当社入社 当社キャラクター開発事業部(現ライセンス事業本部に統合)長 当社取締役キャラクター開発事業部(現ライセンス事業本部に統合)長 当社取締役ライセンス事業本部長(現任)	(注)4	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 情報システム部長 管理本部長	古橋 良雄	昭和29年1月29日生	昭和53年4月 ㈱三菱銀行入行 平成18年1月 カナダ三菱東京U F J銀行頭取 平成19年7月 当社入社 平成19年7月 当社総務部長 平成19年7月 当社経営企画室部長 平成20年6月 当社取締役総務部長(現任) 平成20年6月 当社取締役情報システム部長(現任) 平成20年6月 当社ディストリビューションセンター担当 平成23年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	普通株式 2
取締役	物販事業副 本部長	山口 政洋	昭和25年9月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年7月 Sanrio GmbH支配人 平成13年4月 Sanrio GmbH出向部長 平成21年6月 当社取締役商品統括本部担当 平成22年4月 当社取締役商品統括本部長 平成22年4月 当社海外物販事業部担当 平成23年4月 当社取締役物販事業副本部長(現任)	(注)4	普通株式 3
取締役	経営戦略統 括本部長 海外統括事 業本部担当 兼本部長 全社改革室 長 物販事 業本部改革 担当	鳩山 玲人	昭和49年1月12日生	平成9年4月 三菱商事㈱入社 平成20年5月 当社入社 平成20年5月 Sanrio, Inc. C.O.O 平成20年10月 Sanrio GmbH支配人(現任) 平成22年4月 当社事業戦略統括本部長 平成22年4月 当社副社長室長 平成22年6月 当社取締役事業戦略統括本部長 平成22年6月 当社取締役副社長室長 平成23年4月 当社取締役経営戦略統括本部長 (現任) 平成23年4月 当社海外統括事業本部担当兼本部長 (現任) 平成23年4月 当社全社改革室長(現任) 平成23年4月 当社物販事業本部改革担当(現任) 平成23年12月 Sanrio UK Finance Ltd.代表取締役 社長(現任) 平成23年12月 Mister Men Ltd. C.E.O(現任) 平成23年12月 THOIP 代表取締役社長(現任) 平成23年12月 Mister Films Ltd. 代表取締役社 長(現任) 平成24年2月 Sanrio, Inc.取締役会副会長(現 任)	(注)4	普通株式 13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		花堂 靖仁	昭和16年 8月 9日生	昭和55年 4月 平成15年 4月 平成17年 2月 平成17年 9月 平成19年 4月 平成19年 5月 平成20年 6月	國學院大學経済学部教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(国際経営専攻) 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員 当社アドバイザーボード 早稲田大学大学院商学研究科教授(アジア太平洋研究科国際経営専攻兼担) ㈱パルコ社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注) 4	普通株式 3
常勤監査役		千葉 祝男	昭和23年10月 8日生	昭和46年 3月 平成12年 6月	当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	普通株式 10
監査役		大森 昭次	昭和 2年 9月16日生	昭和20年 4月 昭和20年 4月 昭和44年 9月 平成 5年 1月	日本水晶工業㈱(現 ㈱大森水晶)入社 同社取締役 ㈱山梨シルクセンター(現当社)監査役(現任) ㈱大森水晶取締役会長(現任)	(注) 5	普通株式 15
監査役		石川 道夫	昭和23年 2月23日生	昭和50年 4月 平成 6年 6月 平成20年 6月	弁護士登録(第2東京弁護士会) 当社監査役(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員(現任)	(注) 5	普通株式 4
監査役		竹内 康雄	昭和11年 1月 4日生	昭和39年 4月 昭和40年 9月 昭和40年 9月 平成13年 6月	税理士登録(関東信越税理士会) 竹内税理事務所開設 竹内税理事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	普通株式 27
計							普通株式 3,641

- (注) 1. 取締役 花堂靖仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大森昭次、石川道夫、及び竹内康雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 辻邦彦は代表取締役社長 辻信太郎の長男であります。
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の効率化、スピーディーな経営意思決定、業務執行機能の強化を目的として、平成19年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は、広報・IR室担当 山口英雄、全社改革室・経営統括戦略本部・管理本部担当 野村高章、グリーンディングカード事業本部担当 清水寛、プロジェクト事業推進本部担当 千村秀一、ライセンス事業本部副本部長 下村陽一郎、キャラクターリエイション室長 奥村心雪の6名で構成されております。
7. 当社は、取締役花堂靖仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値を継続的に高めるためと株主や投資家をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために必要不可欠であると考えています。そのために、次の3項目について強化に努めます。

- ・ 市場の急速な変化に対応できるよう意思決定の迅速化、業務執行の妥当性、効率性、透明性の向上を目指して経営機能を強化します。
- ・ コンプライアンス（企業倫理、法令遵守）を徹底し、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、そして、地域社会すべてのステークホルダーに対する社会的責任を十分果たせるように、内部統制上のシステムの整備に向けて経営のモニタリング機能を強化します。
- ・ 適切で公正なディスクロージャーとIR活動をとおして、市場からの信頼を得ることに努めます。開示情報の重要性の認識の下、適時開示の体制の整備に弛まぬ努力を注ぎます。また、決算説明会においては、経営トップ自ら出席し、市場との双方向の対話をとおして経営に活かすことを図っております。そのほか、当社の強みとするキャラクターの開発力や著作権管理などあらゆる視点からの会社説明会を催すと同時に、個人向けにおいても、ホームページへのIR情報の掲載などの充実により、企業と株主、投資家のコミュニケーションの充実に努めます。

企業統治の体制

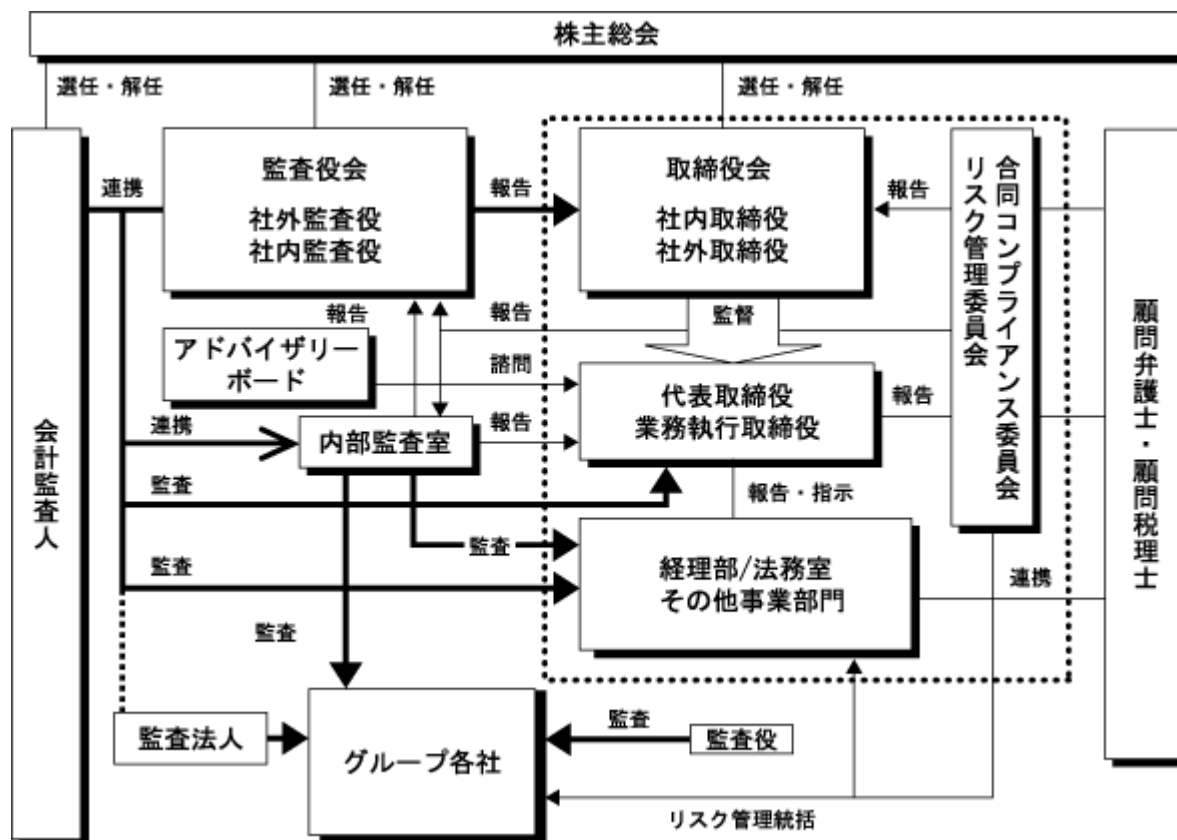
・ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

業務執行に係わる意思決定機能であり、代表取締役の監督機関でもある取締役会は、決算日現在社内取締役12名と社外取締役1名で構成されており、監査役出席のもと原則毎月1回開催され、重要事項は全て付議、または報告されています。取締役候補の指名については取締役会で行われ、株主総会において選任されます。取締役の報酬については、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。社外取締役を選任している理由は、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実のためであります。

また、代表取締役に対して業務執行に関する諮問機関として、パソナグループ代表の南部靖之氏、トヨタ自動車株式会社顧問の北村憲雄氏、取引金融機関の方1名、そして、独立役員としての立場から社外取締役である花堂靖仁氏により年1回アドバイザリーボード会議を開催しております。

当社は監査役設置会社であり、経営の監督機能として、一層の透明性、客観性を維持するため、監査役4名で内過半数の3名は、独立性を確保した社外監査役（内弁護士1名、税理士1名）としております。なお、社外取締役・監査役の専従スタッフはおらず、総務部員が兼任しております。

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しております。



・内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の実効性、効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、資産の保全、そして、企業理念に則った行動指針はもちろん業務に関わる法令や社内ルールを遵守する体制作りを継続的に取り組んでまいります。

具体的には、職務執行が法令・定款に適合する体制、職務執行に係る情報の保存管理の体制、危機管理の体制、職務の効率性の確保の体制、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査役への補助すべき使用人とその使用人の取締役からの独立性、監査役への報告の体制、監査の実効性の体制、そして内部統制システムの継続的改善を目指しております。

そのために取締役会規則、権限規程、業務分掌規程等の諸規程の見直しを行い、取締役会および社員の職責と権限をより明確にいたしました。そして当社及びグループ会社の重要情報が取締役会、監査役会へ正確且つ適切に報告されること、トップマネジメントから社員へ情報が十分伝達されること等、社内の統制環境を再整備いたしました。さらに、総務部統括のもと、責任部署、リスク管理委員会、合同コンプライアンス委員会等が当社及びグループ会社の業務遂行に係るリスクを未然に防止、又は最小化するため、各種リスク管理とコンプライアンス、情報セキュリティ等の啓蒙活動を実施する等、弛まぬ内部統制システム体制作りを目指しております。

また、金融商品取引法に従い、信頼性のある財務報告を行うため、リスク管理委員会を中心に財務報告に影響を及ぼすリスクを排除する仕組みと日常的なモニタリング体制の整備を進めております。

・リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出入管理等の事業全般に係るリスクについて、総務担当取締役を委員長とするリスク管理委員会にて組織横断的リスク情報の監視および全社的対応する体制としております。リスク管理委員会は、社内規程に基づき、リスクカテゴリー-主管部門とともに、当該カテゴリーのリスク管理情報の収集・分析等含めリスクに対応します。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し対応します。

・責任限定契約の内容の概要

当社は本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額を当該損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

- a その在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算出される額に、2を乗じて得た額
- b 新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算出される額

内部監査及び監査役監査

監査役は、毎期、会計監査人と連携して監査計画を作成し、社内各部署における内部管理体制、職務執行状況についての検証を行っております。重要な事項については、経営者に対しては取締役会等において助言、勧告を行う一方、会計監査に関連する事項については、会計監査人に報告、助言を行っております。また、会計監査人より監査報告及び監査に関する資料を受領し、重要事項について説明を受け、会計監査が適切に実施されているかを検証するとともに、内部統制システム等における検証依頼事項があれば協力してこれを行っております。

重要な関係会社の監査については、別途監査法人に依頼するとともに、その監査報告及び監査資料を受領しております。

さらに当社は独立した部門として内部監査室（4名）を設置し、会計監査人及び監査役と情報交換等連携を通して、グループ内の各部門の業務内容・執行が法令・定款及び社内規程に照らして適正且つ効率的に実施されているかを調査し、結果について担当取締役、監査役会に報告しております。

なお、監査役竹内康雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役花堂靖仁氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役大森昭次氏は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係等はありません。社外監査役石川道夫氏は、当社と顧問契約を結んでおります。社外監査役竹内康雄氏は、当社と顧問契約及び税務監査契約を結んでおります。

当社は、社外取締役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一般株主の保護、コーポレートガバナンスの充実であると考えております。社外取締役花堂靖仁氏は、当社との関係性からも独立役員の属性として最適であることから、一般株主との利益相反の恐れがなく、一般株主の保護に資するものと考えており、さらにコーポレートガバナンスの充実に大いに貢献されるものと期待しております。また、当社は、社外監査役が当社の企業統治について果たす機能及び役割について、一層の透明性、客観性の維持であると考えております。

当社の社外監査役及び社外取締役は、監査役が四半期及び期末の会計・内部統制監査について監査法人より報告を受けた内容について、適時監査役と協議を行い、会計・内部統制の改善に努力しております。また、内部監査室による内部監査等社内において報告された要改善項目については、社内組織の合同コンプライアンス委員会・リスク管理委員会への報告、議案提起と同様、監査法人へ報告する等の連携を行っております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	274	253	4	-	16	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	-	-	0	1
社外役員	15	14	0	-	-	4

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
辻 信太郎	105	取締役	提出会社	100	0	-	5
辻 邦彦	107	取締役	提出会社	56	0	-	3
		取締役	連結子会社 Sanrio GmbH	38	-	-	-
		取締役	連結子会社 Sanrio, Inc.	8	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、株主総会にて定められた総枠の範囲内で運営しております。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,728百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	299,000	997	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)パソナグループ	12,000	850	
(株)テーオーシー	1,796,000	590	
凸版印刷(株)	345,000	226	
(株)八千代銀行	60,000	169	
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,150	168	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	436,710	167	
東京海上ホールディング ス(株)	75,000	166	
(株)みずほフィナンシャル グループ	914,000	126	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	122	
三菱商事(株)	50,000	115	
(株)山梨中央銀行	239,000	96	
(株)三井住友フィナンシャ ル・グループ	29,500	76	
(株)みずほインベスターズ 証券	780,000	60	
(株)ドウシシャ	33,550	55	
(株)セディナ	330,000	51	
(株)図書印刷	363,000	46	
(株)ACCESS	500	45	
(株)イオン	39,486	38	
(株)千趣会	41,000	20	
レック(株)	12,000	15	
(株)近鉄百貨店	59,232	10	
第一生命保険(株)	79	9	
野村ホールディングス(株)	15,000	6	
エイチ・ツー・オーリテ イリング(株)	6,392	3	
(株)イマジニア	5,000	2	
(株)インデックス	620	2	
(株)豊和銀行	20,000	2	
(株)三越伊勢丹ホールディ ングス	1,650	1	
(株)リコー	660	0	

(注) (株)山梨中央銀行、(株)三井住友フィナンシャル・グループ、(株)みずほインベスターズ証券、(株)ドウシシャ、(株)セディナ、(株)図書印刷、(株)ACCESS、(株)イオン、(株)千趣会、レック(株)、(株)近鉄百貨店、第一生命保険(株)、野村ホールディングス(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、(株)イマジニア、(株)インデックス、(株)豊和銀行、(株)三越伊勢丹ホールディングス、(株)リコーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	299,000	1,088	取引関係の構築・維持・ 強化を図るための政策投 資目的
(株)パソナグループ	12,000	872	
(株)テーオーシー	1,796,000	835	
凸版印刷(株)	345,000	222	
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,350,800	182	
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	436,710	179	
東京海上ホールディング ス(株)	75,000	170	
(株)バンダイナムコホール ディングス	135,300	161	
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,150	158	
(株)三井住友フィナンシャ ル・グループ	49,300	134	
(株)八千代銀行	60,000	122	
三菱商事(株)	50,000	96	
(株)山梨中央銀行	239,000	87	
(株)ドウシシャ	33,550	79	
(株)図書印刷	363,000	55	
(株)イオン	42,216	45	
(株)千趣会	41,000	23	
(株)ACCESS	500	16	
レック(株)	12,000	16	
(株)近鉄百貨店	65,807	12	
第一生命保険(株)	79	9	
(株)千葉銀行	11,000	5	
野村ホールディングス(株)	15,000	5	
エイチ・ツー・オーリテ イリング(株)	7,521	5	
(株)豊和銀行	20,000	2	
(株)イマジニア	5,000	2	
(株)三越伊勢丹ホールディ ングス	1,650	1	
(株)インデックス	620	1	
(株)リコー	660	0	

(注) 三菱商事(株)、(株)山梨中央銀行、(株)ドウシシャ、(株)図書印刷、(株)イオン、(株)千趣会、(株)ACCESS、レック(株)、(株)近鉄百貨店、第一生命保険(株)、(株)千葉銀行、野村ホールディングス(株)、エイチ・ツー・オーリテイリング(株)、(株)豊和銀行、(株)イマジニア、(株)三越伊勢丹ホールディングス、(株)インデックス、(株)リコーは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全29銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っております。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：大橋 一生、上林 三子雄、廣田 剛樹

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、その他11名

なお、新日本有限責任監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人では、監査に従事する業務執行社員については、一定期間経過したところで、交代とするものとしております。

その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款で定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	5	40	-
計	64	5	40	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、9百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社であるSanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対し支払うべき当連結会計年度に係る監査報酬等の額は、7百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」および「合意された手続業務」についての対価を支払っています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の規模、監査に要する人員及び時間等を勘案し、監査役会と協議の上、同意を得て決定をしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,132	25,893
受取手形及び売掛金	3 10,411	3, 4 9,949
商品及び製品	3 3,415	3 2,771
仕掛品	20	91
原材料及び貯蔵品	212	253
未収入金	687	802
繰延税金資産	3,373	3,526
その他	1,046	829
貸倒引当金	454	107
流動資産合計	39,845	44,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,147	52,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,968	46,002
建物及び構築物（純額）	7,178	6,514
機械装置及び運搬具	13,669	13,457
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,325	13,223
機械装置及び運搬具（純額）	343	234
土地	10,815	10,571
リース資産	898	973
減価償却累計額及び減損損失累計額	527	534
リース資産（純額）	370	439
建設仮勘定	0	4
その他	4,896	4,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,443	4,269
その他（純額）	452	315
有形固定資産合計	19,161	18,078
無形固定資産	338	3,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,404	1 6,523
長期貸付金	1,384	727
従業員に対する長期貸付金	2,768	1,957
差入保証金	2,816	2,745
繰延税金資産	5,931	5,275
その他	6,139	6,387
貸倒引当金	1,221	966
投資その他の資産合計	24,224	22,650
固定資産合計	43,724	44,598
繰延資産		
社債発行費	96	141
繰延資産合計	96	141
資産合計	83,666	88,748

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,566	4 4,486
短期借入金	18,034	14,066
1年内償還予定の社債	3,391	3,046
リース債務	177	169
未払法人税等	1,000	859
賞与引当金	370	370
返品調整引当金	62	68
その他	5,154	5,560
流動負債合計	34,755	28,626
固定負債		
社債	5,184	6,393
長期借入金	5,324	7,151
リース債務	290	328
退職給付引当金	6,779	6,286
役員退職慰労引当金	429	448
債務保証損失引当金	199	79
長期預り金	542	541
長期未払金	63	116
その他	901	1,697
固定負債合計	19,715	23,043
負債合計	54,471	51,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	6,147	3,476
利益剰余金	20,953	32,624
自己株式	637	1,034
株主資本合計	36,463	45,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	973	381
繰延ヘッジ損益	21	1
為替換算調整勘定	6,310	7,688
その他の包括利益累計額合計	7,305	8,070
新株予約権	-	29
少数株主持分	36	52
純資産合計	29,195	37,078
負債純資産合計	83,666	88,748

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	76,625	74,954
売上原価	30,513	26,831
売上総利益	46,112	48,122
返品調整引当金繰入額	-	6
返品調整引当金戻入額	56	-
差引売上総利益	46,168	48,116
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,671	3,402
貸倒引当金繰入額	514	32
役員報酬及び給料手当	7,214	7,047
雑給	3,121	2,920
賞与	901	939
賞与引当金繰入額	365	365
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
運賃及び荷造費	1,094	949
賃借料	2,971	2,753
減価償却費	873	785
その他	10,424	9,994
販売費及び一般管理費合計	31,171	29,210
営業利益	14,996	18,906
営業外収益		
受取利息	296	339
受取配当金	88	113
貸倒引当金戻入額	-	234
雑収入	235	328
営業外収益合計	620	1,016
営業外費用		
支払利息	576	515
租税公課	766	756
為替差損	531	-
雑損失	355	282
営業外費用合計	2,229	1,554
経常利益	13,387	18,368
特別利益		
固定資産売却益	3 49	3 45
投資有価証券売却益	5	48
貸倒引当金戻入額	396	-
債務保証損失引当金戻入額	-	24
その他	0	-
特別利益合計	451	119

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1 80	1 43
減損損失	2 433	2 70
投資有価証券売却損	-	55
投資有価証券評価損	94	279
貸倒引当金繰入額	333	2
債務保証損失引当金繰入額	199	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426	-
その他	109	2
特別損失合計	1,676	453
税金等調整前当期純利益	12,163	18,034
法人税、住民税及び事業税	2,674	3,187
法人税等調整額	92	449
法人税等合計	2,766	3,637
少数株主損益調整前当期純利益	9,396	14,396
少数株主利益	16	17
当期純利益	9,380	14,378

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,396	14,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	592
繰延ヘッジ損益	24	20
為替換算調整勘定	2,231	1,380
その他の包括利益合計	2,616	1 767
包括利益	6,779	13,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,768	13,613
少数株主に係る包括利益	11	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,999	10,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	-
当期変動額合計	4,999	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,732	6,147
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	-
自己株式の処分	19	62
自己株式の消却	7,604	2,608
当期変動額合計	2,585	2,671
当期末残高	6,147	3,476
利益剰余金		
当期首残高	13,478	20,953
当期変動額		
剰余金の配当	1,904	2,707
当期純利益	9,380	14,378
当期変動額合計	7,475	11,671
当期末残高	20,953	32,624
自己株式		
当期首残高	954	637
当期変動額		
自己株式の取得	7,605	3,284
自己株式の処分	317	279
自己株式の消却	7,604	2,608
当期変動額合計	317	396
当期末残高	637	1,034
株主資本合計		
当期首残高	36,255	36,463
当期変動額		
剰余金の配当	1,904	2,707
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	9,380	14,378
自己株式の取得	7,605	3,284
自己株式の処分	337	217
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	207	8,603
当期末残高	36,463	45,066

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	563	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	592
当期変動額合計	409	592
当期末残高	973	381
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	20
当期変動額合計	24	20
当期末残高	21	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,083	6,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,226	1,378
当期変動額合計	2,226	1,378
当期末残高	6,310	7,688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,692	7,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,612	765
当期変動額合計	2,612	765
当期末残高	7,305	8,070
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29
少数株主持分		
当期首残高	30	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	15
当期変動額合計	5	15
当期末残高	36	52
純資産合計		
当期首残高	31,594	29,195
当期変動額		
剰余金の配当	1,904	2,707
当期純利益	9,380	14,378
自己株式の取得	7,605	3,284
自己株式の処分	337	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,606	719
当期変動額合計	2,398	7,883
当期末残高	29,195	37,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,163	18,034
減価償却費	1,321	1,216
長期前払費用償却額	68	63
貸倒引当金の増減額（ は減少）	261	372
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	184	493
返品調整引当金の増減額（ は減少）	56	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	19
受取利息及び受取配当金	385	453
支払利息	576	515
固定資産処分損益（ は益）	30	2
減損損失	433	70
投資有価証券売却損益（ は益）	5	7
投資有価証券評価損益（ は益）	94	279
売上債権の増減額（ は増加）	320	404
たな卸資産の増減額（ は増加）	982	511
その他の資産の増減額（ は増加）	52	183
仕入債務の増減額（ は減少）	528	1,989
未払消費税等の増減額（ は減少）	33	43
その他の負債の増減額（ は減少）	1,002	441
その他	782	259
小計	16,239	18,376
利息及び配当金の受取額	379	469
利息の支払額	606	522
法人税等の支払額	2,801	3,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,211	14,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,391	1,914
定期預金の払戻による収入	933	2,923
有形固定資産の取得による支出	843	310
投資有価証券の取得による支出	761	4
投資有価証券の売却による収入	65	135
貸付けによる支出	50	1
貸付金の回収による収入	498	1,615
差入保証金の差入による支出	69	429
差入保証金の回収による収入	633	387
その他の支出	314	1,359
その他の収入	179	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,120	2,005

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,455	281
長期借入れによる収入	5,318	5,030
長期借入金の返済による支出	2,612	9,874
社債の発行による収入	2,450	4,614
社債の償還による支出	1,832	3,836
自己株式の取得による支出	7,605	3,284
自己株式の売却による収入	337	217
配当金の支払額	1,901	2,701
その他の支出	254	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,554	10,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,338	676
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,197	5,835
現金及び現金同等物の期首残高	18,073	19,271
現金及び現金同等物の期末残高	19,271	25,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**1 連結の範囲に関する事項**

子会社25社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc. (米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd. (香港法人)、三麗鷗股イ分有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd. (韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. (ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd. (香港法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd. (香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、Sanrio Global Ltd. (英国法人)、Sanrio UK Finance Ltd. (英国法人)、Mister Men Ltd. (英国法人)、THOIP(英国法人)、Mister Films Ltd. (英国法人)の計17社であります。当連結会計年度において、Sanrio Global Ltd.及びSanrio UK Finance Ltd.を設立いたしました。また、Sanrio Global Ltd.を通じてMister Men Ltd.及びその子会社のTHOIP並びにMister Films Ltd.の発行済全株式を取得したため、当該5社を新たに連結の範囲に含めております。三貝徳股イ分有限公司(台湾法人)については当連結会計年度において全株式を第三者へ譲渡したため譲渡日前日までの損益計算書のみ連結しております。Sanrio License GmbH(ドイツ法人)は、経営統合のため、Sanrio GmbHに吸収合併いたしました。在外法人1社(Sanrio Investment Limited(モリシャス法人)及び国内法人7社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)Nal)は連結の範囲から除外しております。前連結会計年度において非連結子会社であったSan-Byte Investment Co.,Ltd. (英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co., Limited(香港法人)、(株)ロイヤルウイング(国内法人)は、当連結会計年度において全株式を第三者へ譲渡いたしました。非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法を適用していた非連結子会社2社(San-Byte Investment Co., Ltd., San-Byte Hong Kong Co., Limited)は、当連結会計年度において全株式を第三者へ譲渡いたしました。非連結子会社8社(Sanrio Investment Limited、(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)Nal)及び関連会社4社(Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital (Hong Kong)Limited、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd., Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD.は当連結会計年度において清算いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd., Sanrio GmbH、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio, Inc., Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd., 三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda., Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd., Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd., Sanrio Global Ltd., Sanrio UK Finance Ltd., Mister Men Ltd., THOIP, Mister Films Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

商品及び製品 ……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 ……主として個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 ……主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーフースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 4年～16年

その他 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費…償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。

返品調整引当金…出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...当社、(株)サンリオエンターテイメント、及び(株)サンリオファーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金...債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた 383百万円は、「差入保証金の差入による支出」 69百万円、「その他の支出」 314百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 574百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 526百万円</p>
<p>2 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 121名 270百万円</p>	<p>2 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 91名 193百万円</p>
<p>3 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。</p> <p>外貨による金額 544千米ドル 円換算額 44百万円</p>	<p>3 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。</p> <p>外貨による金額 628千米ドル 円換算額 48百万円</p>
	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32百万円 支払手形 115百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物		58百万円		建物及び構築物		6百万円	
その他		22百万円		機械装置及び運搬具		30百万円	
計		80百万円		その他		5百万円	
				計		43百万円	
2 減損損失				2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(433百万円)を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(70百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
店舗資産	東京都 大田区 他 8件	建物及び構築物	72	店舗資産	埼玉県 三郷市 他15件	建物及び構築物	44
		土地	135			リース資産(有形固定資産)	0
		リース資産(有形固定資産)	3			その他の有形固定資産	4
		その他の有形固定資産	1			その他の有形固定資産	19
遊休資産	福岡県 北九州市 1件	建物及び構築物	16		韓国 1件	その他の有形固定資産	19
		土地	202				
<p>遊休資産及び一部店舗においては、市場価格の下落及び収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準にして合理的に算定しております。また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>				<p>店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>			
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
無形固定資産		20百万円		土地		20百万円	
その他		28百万円		その他		25百万円	
計		49百万円		計		45百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	327百万円
組替調整額	265百万円
税効果調整前	592百万円
その他有価証券評価差額金	592百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	22百万円
資産の取得原価調整額	11百万円
税効果調整前	33百万円
税効果額	13百万円
繰延ヘッジ損益	20百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,369百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	1,380百万円
為替換算調整勘定	1,380百万円

その他の包括利益合計 767百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	916,870	-	89,065,301
B種優先株式	1,000,000	-	760,000	240,000
合計	89,148,431	916,870	760,000	89,305,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の普通株式への転換による増加 916,870株

減少数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の消却による減少 760,000株

(普通株式への転換により取得した株式の消却による減少60,000株を含む)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,515	378	282,100	565,793
B種優先株式	-	760,000	760,000	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単位未済株式の買取りによる増加 378株

B種優先株式の取得による増加 760,000株

(普通株式への転換に伴う取得による増加60,000株を含む)

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 282,100株

B種優先株式の消却による減少 760,000株

(普通株式への転換により取得した株式の消却による減少60,000株を含む)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年7月23日 及び平成22年10月 29日 取締役会	普通株式	441	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日
	B種優先株式	121	225.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,327	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	54	225.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
B種優先株式	240,000	-	240,000	-
合計	89,305,301	-	240,000	89,065,301

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

B種優先株式の消却による減少 240,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	565,793	200,828	181,400	585,221
B種優先株式	-	240,000	240,000	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単位未済株式の買取りによる増加 828株

普通株式の取得による増加 200,000株

B種優先株式の取得による増加 240,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 181,400株

B種優先株式の消却による減少 240,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック オプションとして の新株予約権						29
合計							29

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月27日 取締役会	普通株式	1,327	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
	B種優先株式	54	225.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,326	15.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,212	25.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,271百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,132百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,861百万円	現金及び現金同等物	19,271百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,893百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,107百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,893百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	786百万円	現金及び現金同等物	25,107百万円
現金及び預金勘定	21,132百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,861百万円												
現金及び現金同等物	19,271百万円												
現金及び預金勘定	25,893百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	786百万円												
現金及び現金同等物	25,107百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における店舗設備(工具、器具及び備品)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(工具、器具及び備品)、その他事業における自動販売機(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主としてソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業における配送センター設備(ソフトウエア)、テーマパーク事業におけるテーマパーク施設設備(ソフトウエア)、その他事業における社内設備(ソフトウエア)であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	112百万円	合計	144百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table>	1年内	75百万円	1年超	186百万円	合計	262百万円
1年内	32百万円												
1年超	112百万円												
合計	144百万円												
1年内	75百万円												
1年超	186百万円												
合計	262百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約及び通貨オプション取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,132	21,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,411	10,411	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,626	5,626	-
(4) 長期貸付金	1,384		
貸倒引当金 1	156		
	1,228	1,228	0
(5) 従業員に対する長期貸付金	2,768	2,757	11
資産計	41,168	41,157	11
(1) 支払手形及び買掛金	6,566	6,566	-
(2) 短期借入金	18,034	18,055	21
(3) 一年以内償還予定の社債	3,391	3,391	0
(4) 社債	5,184	5,184	0
(5) 長期借入金	5,324	5,365	41
負債計	38,499	38,563	63
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(639)	(639)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(35)	(35)	-
デリバティブ取引計	(675)	(675)	-

- 1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金及び(5)従業員に対する長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込み額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

() 為替予約の振当処理された買掛金(下記デリバティブ取引参照)については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額203百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額574百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	21,021	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,411	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	35	-	1,214
長期貸付金	-	711	85	587
従業員に対する長期貸付金	-	15	-	-
合計	31,433	763	85	1,801

従業員に対する長期貸付金のうち、償還期日の確定していない金額2,752百万円については上表に含めておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	2,129	1,688	1,083	422	-
社債	3,391	2,106	1,388	1,088	568	34
合計	3,391	4,235	3,076	2,171	990	34

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債務をネットしたポジションについて当社の為替リスク管理規定に準じて先物為替予約、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な通貨については原則として同一の外貨建ての債権をネットしたポジションについて、当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及びクーポンスワップ取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、経理部及び各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、主要な通貨の外貨建て取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として当社の為替リスク管理規程に準じて先物為替予約、通貨スワップ取引、及びクーポンスワップ取引を利用しヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に基づき、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程・金利リスク管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,893	25,893	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,852	5,852	-
資産計	41,694	41,694	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,486	4,486	-
(2) 短期借入金	14,066	14,083	16
(3) 一年以内償還予定の社債	3,046	3,034	11
(4) 社債	6,393	6,362	30
(5) 長期借入金	7,151	7,196	45
負債計	35,143	35,163	20
デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	(680)	(680)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	-
デリバティブ取引計	(683)	(683)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式...取引所の価格

債券...合理的に算定された価額もしくは取引金融機関等から提示された価格

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ ）為替予約の振当処理された買掛金（下記デリバティブ取引参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 短期借入金及び(3)一年以内償還予定の社債

短期借入金及び一年以内償還予定の社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記デリバティブ取引参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記負債(1)参照)。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

(注) 2 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額144百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額526百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	25,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,949	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	33	-	1,209
合計	35,683	33	-	1,209

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,820	2,379	3,659	882	230	-
社債	3,046	2,328	2,028	1,508	529	-
合計	5,866	4,707	5,687	2,390	759	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	1,248	994	254
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,248	994	254
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	3,010	3,899	889
	債券	1,250	1,535	285
	その他	117	170	52
	小計	4,378	5,605	1,227
合計		5,626	6,600	973

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	65	5	-

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について94百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,131	1,643	487
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,131	1,643	487
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,477	3,055	578
	債券	1,243	1,533	290
	その他	-	-	-
	小計	3,720	4,589	868
合計		5,852	6,233	381

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	135	1	55

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について232百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,630	1,415	232	232
	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	15,914	9,905	-	-
	買建				
	ユーロ	8,331	5,139	406	406
	合計	25,876	16,461	639	639

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。
また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	24	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	195	-	0
	合計		219	-	1
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	26	-	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,700	2,000	37
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,100	4,100	（注2）

- （注）
- 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 - 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,415	1,200	173	173
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	4,276	2,638	-	-
	ユーロ	10,635	6,141	-	-
	買建				
	米ドル	2,138	1,319	163	163
	ユーロ	5,547	3,272	286	286
クーポンスワップ取引					
支払米ドル・受取円	1,680	1,104	56	56	
合計		25,693	15,676	680	680

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の収受はありません。また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	142	-	9
合計			142	-	9
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	23	-	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000		11
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,990	6,990	（注2）

- （注） 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーイースト、(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd., Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、国内連結子会社1社(株)ココロ)及び海外連結子会社のうち8社(Sanrio, Inc., Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd., 三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd., 三貝徳股イ分有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd., Sanrio GmbH, Sanrio License GmbH)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	15,126百万円
(2) 年金資産	9,176百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,949百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	829百万円
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,779百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	813百万円
(2) 利息費用	281百万円
(3) 期待運用収益(減算)	187百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	77百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	9百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	840百万円

(注) 簡便法及び確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社3社(㈱サンリオエンターテイメント、㈱サンリオファーイースト、㈱ココロ)及び海外連結子会社のうち2社(Sanrio Korea Co.,Ltd.、Sanrio Do Brasil Comercio e representacoes Ltda.)は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度のいずれかを採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、国内連結子会社1社(㈱ココロ)及び海外連結子会社のうち7社(Sanrio, Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.)は確定拠出型年金制度を設けておりますが、1社(三麗鷗上海国際貿易有限公司)は退職金・年金制度ともありません。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	16,627百万円
(2) 年金資産	9,732百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	6,895百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	608百万円
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4))	6,286百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	768百万円
(2) 利息費用	286百万円
(3) 期待運用収益(減算)	191百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	363百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	16百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	516百万円

(注) 簡便法及び確定拠出型年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	
企業年金基金	3.50%
適格退職年金	0.71%
(3) 退職給付見積額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	589,100
権利確定	
権利行使	282,100
失効	4,600
未行使残	302,400

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,197
行使時平均株価(円)	2,280
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月25日当社定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員963名、臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者2名、国内100%子会社従業員192名、国内100%以外の子会社従業員96名、国内100%子会社の臨時雇用者のうち従業員に準じ貢献のあった者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成14年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員6名、当社従業員774名、当社子会社の取締役及び従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 189,700株
付与日	平成23年12月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成25年11月12日 至 平成28年11月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月25日当社定時株主総会	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利確定前		
前連結会計年度末（株）		
付与（株）		189,700
失効（株）		
権利確定（株）		
未確定残（株）		189,700
権利確定後		
前連結会計年度末（株）	302,400	
権利確定（株）		
権利行使（株）	181,400	
失効（株）		
未行使残（株）	121,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月25日当社定時株主総会	平成23年6月23日当社定時株主総会 平成23年11月11日当社取締役会
権利行使価格（円）	1,197	4,239
行使時平均株価（円）	3,333	
付与日における公正な評価単価（円）		926

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 2,269</p> <p>前受収益 583</p> <p>賞与引当金 150</p> <p>その他 398</p> <p style="text-align: right;">小計 3,402</p> <p>評価性引当額 28</p> <p>繰延税金資産（流動）計 3,373</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 8,761</p> <p>減損損失 600</p> <p>退職給付引当金 2,760</p> <p>その他有価証券評価差額金 374</p> <p>その他 599</p> <p style="text-align: right;">小計 13,094</p> <p>評価性引当額 7,164</p> <p>繰延税金資産（固定）計 5,931</p> <p>繰延税金資産合計 9,305</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債（流動）計 0</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債（固定）計 0</p> <p>繰延税金負債合計 1</p> <p>差引：繰延税金資産の総額 9,303</p>	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 2,466</p> <p>前受収益 609</p> <p>賞与引当金 140</p> <p>その他 337</p> <p style="text-align: right;">小計 3,554</p> <p>評価性引当額 28</p> <p>繰延税金資産（流動）計 3,526</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 4,295</p> <p>減損損失 463</p> <p>退職給付引当金 2,275</p> <p>その他有価証券評価差額金 136</p> <p>貸倒引当金 712</p> <p>その他 798</p> <p style="text-align: right;">小計 8,682</p> <p>評価性引当額 3,406</p> <p>繰延税金資産（固定）計 5,275</p> <p>繰延税金資産合計 8,802</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債（流動）計 0</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>無形固定資産 771</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債（固定）計 772</p> <p>繰延税金負債合計 772</p> <p>差引：繰延税金資産の総額 8,029</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>海外子会社税率差異 6.7</p> <p>住民税均等割等 0.6</p> <p>評価性引当金額の増減 9.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>繰越欠損金の期限切れ 3.6</p> <p>関係会社株式評価損認容 7.2</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>海外子会社税率差異 3.3</p> <p>住民税均等割等 0.6</p> <p>評価性引当金額の増減 19.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6</p> <p>税制変更による影響額 4.0</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.2</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、流動資産の繰延税金資産の金額が195百万円、固定資産の繰延税金資産の金額が523百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が718百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： Mister Men Limited. (英国ロンドン) 及びその100%子会社2社

事業の内容： キャラクターライセンス事業

企業結合を行った主な理由

Mister Men Limited. は、1971年、英国で誕生したキャラクター『MR.MEN AND LITTLE MISS』のライセンス事業を行っており、その100%子会社が当該キャラクターの著作権を保有しております。86種類ものキャラクターが登場する『MR.MEN AND LITTLE MISS』の絵本は世界30カ国以上で累計1億冊以上の販売実績があります。

当社グループはライセンス事業の強化を目指し、キャラクター・ポートフォリオの拡大を目的に、対象会社の発行済全株式の取得を行ったものであります。

企業結合日

平成23年12月5日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Mister Men Limited. 及びその100%子会社2社

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率： - %

企業結合日に取得した議決権比率： 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が新たに設立した Sanrio Global Ltd. (連結子会社) による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月5日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(取得の対価)

株式の取得額	0 百万円
取得原価	0 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

463百万円

発生原因

株式の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317百万円
固定資産	3,155百万円
資産合計	3,472百万円
流動負債	136百万円
固定負債	3,799百万円
負債合計	3,936百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

1) 無形固定資産に配分された金額 3,155百万円

2) 主要な種類別の内訳

著作権及び商標権 2,847百万円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

著作権及び商標権は20年であり、全体では20年である。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,622	14,986	5,593	1,125	5,297	76,625	-	76,625
(うちロイヤリティ売上高)	(8,172)	(11,914)	(3,777)	(1,013)	(1,980)	(26,858)	(-)	(26,858)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,283	14	410	0	924	10,632	10,632	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,148)	(12)	(47)	(0)	(21)	(9,229)	(9,229)	(-)
計	58,905	15,000	6,004	1,125	6,221	87,257	10,632	76,625
セグメント利益	8,671	5,430	782	193	715	15,794	797	14,996
セグメント資産	62,498	11,141	5,929	1,819	4,719	86,109	2,442	83,666
その他の項目								
減価償却費	1,100	112	100	22	38	1,374	15	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482	52	13	410	63	1,022	6	1,028

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 797百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 2,442百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,640	13,173	7,432	1,060	5,646	74,954	-	74,954
(うちロイヤリティ売上高)	(9,090)	(11,629)	(5,735)	(1,007)	(2,419)	(29,882)	(-)	(29,882)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,036	1	194	13	588	10,834	10,834	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,949)	(1)	(1)	(13)	(26)	(9,992)	(9,992)	(-)
計	57,677	13,174	7,626	1,074	6,234	85,788	10,834	74,954
セグメント利益	11,519	4,794	2,133	211	1,018	19,677	770	18,906
セグメント資産	64,143	13,077	7,253	1,734	5,037	91,246	2,497	88,748
その他の項目								
減価償却費	1,033	101	71	26	35	1,267	12	1,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	3,634	14	9	7	4,230	-	4,230

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 770百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 2,497百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額12百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	69,083	5,191	2,350	76,625

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
47,486	15,068	14,070	76,625

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,905	1,064	1,661	421	87	20	19,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	67,163	5,414	2,376	74,954

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	その他	合計
45,594	13,220	7,642	8,496	74,954

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,239	928	1,535	336	37	0	18,078

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、433百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は70百万円で、その内訳は日本が50百万円、アジアが19百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額3百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は451百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥ リー	東京都 品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	27	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	239
子会社	(株)ロイヤル ウイング	神奈川県 横浜市	180 百万円	エンターテ イメントク ルーズ船の 運営	(所有) 直接 56.3 間接 38.9	役員の兼任	資金の貸付	40	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	220
							債務保証	199		

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) (株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、239百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において113百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
(2) (株)ロイヤルウイングへの破産更生債権等に対し、220百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において220百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
(3) (株)ロイヤルウイングへの債務保証に対し、199百万円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当連結会計年度において199百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鳩山 玲人			Sanrio Inc.取締役 Sanrio GmbH支配人 Sanrio License GmbH支配 人		貸付	貸付	-	長期貸付 金	14

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
長期貸付金の利息は、市場のレートを勘案のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パントゥ リー	東京都 品川区	80 百万円	飲食業	(所有) 直接 間接 75.0	役員の兼任	経費立替	23	破産更生債 権等(そ の他(投 資その他 の資産))	238

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(株)パントゥリーへの破産更生債権等に対し、239百万円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鳩山 玲人			Sanrio Inc.取締役会副会 長 Sanrio GmbH支配人		貸付	貸付	-	長期貸付 金	11

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
長期貸付金の利息は、市場のレートを勘案のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.75円	1株当たり純資産額	418.13円
1株当たり当期純利益	104.76円	1株当たり当期純利益	162.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.56円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,195	37,078
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,704	36,996
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額(百万円)	2,400	-
優先株式配当金(百万円)	54	-
新株予約権(百万円)	-	29
少数株主持分(百万円)	36	52
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	565	585
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,499	88,480

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,380	14,378
普通株主に帰属しない金額 優先株式配当金(百万円)	175	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,204	14,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,861	88,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 優先株式配当金(百万円)	175	-
普通株式増加数(千株)	9,266	1,102
(うちストック・オプション)(千株)	(112)	(121)
(うちB種優先株式)(千株)	(9,154)	(980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

1. 取得を行う理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 取得した株式の数

400,000株

4. 株式取得価額の総額

995,161,126円

5. 自己株式取得の期間

平成24年6月5日から平成24年6月11日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンリオ	第4回無担保社債	平成16年12月30日	700 (700)	-	-	-	平成23年12月30日
(株)サンリオ	第5回無担保社債	平成17年7月28日	1,350 (300)	1,050 (300)	1.691	-	平成27年7月31日
(株)サンリオ	第6回無担保社債	平成18年9月29日	374 (68)	306 (68)	1.621	-	平成28年9月30日
(株)サンリオ	第7回無担保社債	平成19年9月28日	812 (94)	718 (718)	1.191	-	平成24年9月28日
(株)サンリオ	第8回無担保社債	平成20年9月30日	1,209 (1,209)	-	-	-	平成23年9月30日
(株)サンリオ	第9回無担保社債	平成21年4月20日	380 (120)	260 (120)	1.590	-	平成26年4月30日
(株)サンリオ	第10回無担保社債	平成21年9月30日	700 (200)	500 (200)	1.370	-	平成26年9月30日
(株)サンリオ	第11回無担保社債	平成21年9月30日	700 (200)	500 (200)	1.741	-	平成26年9月30日
(株)サンリオ	第12回無担保社債	平成22年8月31日	1,350 (300)	1,050 (300)	1.241	-	平成27年8月31日
(株)サンリオ	第13回無担保社債	平成22年12月30日	1,000 (200)	800 (200)	1.010	-	平成27年12月30日
(株)サンリオ	第14回無担保社債	平成23年6月30日	-	2,430 (540)	0.991	-	平成28年6月30日
(株)サンリオ	第15回無担保社債	平成23年9月30日	-	1,350 (300)	0.86	-	平成28年9月30日
(株)サンリオ	第16回無担保社債	平成23年10月31日	-	475 (100)	1.472	-	平成28年10月31日
合計	-	-	8,575 (3,391)	9,439 (3,046)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率には保証料率を含めて表示しております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,046	2,328	2,028	1,508	529

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,527	11,246	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,507	2,820	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	177	169	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,324	7,151	1.1	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	290	328	-	平成25年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,826	21,716	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	116	72	52	42
長期借入金	2,379	3,659	882	230

2 平均利率は、借入金等の期末残高に係る加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,356	34,304	56,544	74,954
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,673	7,630	13,773	18,034
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,865	5,562	11,336	14,378
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.09	62.88	128.17	162.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.09	30.50	65.29	34.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,164	13,017
受取手形	328	507
売掛金	1 6,210	1 6,244
商品及び製品	2,704	2,278
仕掛品	8	25
原材料及び貯蔵品	95	147
前渡金	193	114
前払費用	255	230
繰延税金資産	2,671	2,853
未収収益	3	2
未収入金	384	303
その他	67	113
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	22,078	25,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,639	5,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,486	3,306
建物（純額）	2,152	1,938
構築物	167	164
減価償却累計額及び減損損失累計額	137	138
構築物（純額）	30	26
機械及び装置	812	662
減価償却累計額及び減損損失累計額	599	532
機械及び装置（純額）	213	130
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	14	14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	947	943
減価償却累計額及び減損損失累計額	816	843
工具、器具及び備品（純額）	131	99
土地	4,325	4,133
リース資産	222	158
減価償却累計額	131	96
リース資産（純額）	91	62
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	6,944	6,395
無形固定資産		
ソフトウェア	220	227
リース資産	16	6
その他	39	64
無形固定資産合計	275	299

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,605	5,938
関係会社株式	6,184	6,184
出資金	0	0
長期貸付金	796	213
従業員に対する長期貸付金	2,752	1,945
関係会社長期貸付金	8,721	8,341
破産更生債権等	1,495	1,882
長期前払費用	135	95
繰延税金資産	5,616	4,796
差入保証金	2,407	2,454
長期預金	2,700	2,700
保険積立金	1,727	1,426
その他	287	176
貸倒引当金	1,679	1,840
投資その他の資産合計	36,751	34,314
固定資産合計	43,972	41,008
繰延資産		
社債発行費	96	141
繰延資産合計	96	141
資産合計	66,147	66,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	683	683
買掛金	4,603	2,617
1年内償還予定の社債	3,391	3,046
短期借入金	18,010	14,050
リース債務	48	34
未払金	1,428	1,444
未払費用	498	491
未払法人税等	148	140
前受金	383	502
預り金	55	80
前受収益	1	1
賞与引当金	307	302
返品調整引当金	62	68
設備関係支払手形	1	65
その他	158	197
流動負債合計	29,781	23,727

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	5,184	6,393
長期借入金	5,278	7,119
リース債務	62	38
退職給付引当金	5,630	5,088
役員退職慰労引当金	417	434
債務保証損失引当金	199	79
長期預り金	532	530
その他	590	674
固定負債合計	17,894	20,358
負債合計	47,676	44,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,503	2,503
その他資本剰余金	3,644	973
資本剰余金合計	6,147	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,905	10,813
利益剰余金合計	3,905	10,813
自己株式	637	1,034
株主資本合計	19,415	23,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	922	383
繰延ヘッジ損益	21	7
評価・換算差額等合計	943	390
新株予約権	-	29
純資産合計	18,471	22,895
負債純資産合計	66,147	66,981

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	53,183	51,562
売上原価		
商品期首たな卸高	3,770	2,704
当期商品仕入高	22,528	20,171
合計	26,298	22,876
他勘定振替高	² 516	² 363
商品期末たな卸高	2,704	2,278
売上原価合計	¹ 23,077	¹ 20,234
売上総利益	30,106	31,327
返品調整引当金繰入額	-	6
返品調整引当金戻入額	56	-
差引売上総利益	30,162	31,321
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	898	766
保管費	495	402
販売促進費	2,294	2,039
給料及び手当	4,066	4,072
雑給	2,523	2,267
賞与	710	719
賞与引当金繰入額	307	302
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
法定福利及び厚生費	1,090	1,139
賃借料	2,505	2,333
租税公課	³ 208	³ 225
減価償却費	590	529
支払手数料	1,120	1,331
その他	4,791	4,133
販売費及び一般管理費合計	21,622	20,279
営業利益	8,540	11,042
営業外収益		
受取利息	⁸ 93	⁸ 80
受取配当金	⁸ 378	⁸ 1,303
雑収入	101	305
営業外収益合計	574	1,690
営業外費用		
支払利息	443	372
為替差損	546	-
租税公課	766	756
雑損失	382	373
営業外費用合計	2,138	1,502
経常利益	6,975	11,230

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	396	-
関係会社貸倒引当金戻入額	-	81
債務保証損失引当金戻入額	-	24
その他	-	0
特別利益合計	397	126
特別損失		
固定資産処分損	4 61	4 40
投資有価証券評価損	94	210
関係会社株式評価損	5 1,189	-
減損損失	6 432	6 49
関係会社貸倒引当金繰入額	7 584	7 562
債務保証損失引当金繰入額	199	-
その他	206	2
特別損失合計	2,767	865
税引前当期純利益	4,604	10,491
法人税、住民税及び事業税	65	247
法人税等調整額	440	627
法人税等合計	506	874
当期純利益	4,098	9,616

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,999	10,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	-
当期変動額合計	4,999	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,003	2,503
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	2,503	2,503
その他資本剰余金		
当期首残高	3,729	3,644
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	-
準備金から剰余金への振替	2,500	-
自己株式の処分	19	62
自己株式の消却	7,604	2,608
当期変動額合計	85	2,671
当期末残高	3,644	973
資本剰余金合計		
当期首残高	8,732	6,147
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,999	-
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	19	62
自己株式の消却	7,604	2,608
当期変動額合計	2,585	2,671
当期末残高	6,147	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,711	3,905
当期変動額		
剰余金の配当	1,904	2,707
当期純利益	4,098	9,616
当期変動額合計	2,193	6,908
当期末残高	3,905	10,813
利益剰余金合計		
当期首残高	1,711	3,905
当期変動額		
剰余金の配当	1,904	2,707
当期純利益	4,098	9,616
当期変動額合計	2,193	6,908
当期末残高	3,905	10,813

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	954	637
当期変動額		
自己株式の取得	7,605	3,284
自己株式の処分	317	279
自己株式の消却	7,604	2,608
当期変動額合計	317	396
当期末残高	637	1,034
株主資本合計		
当期首残高	24,489	19,415
当期変動額		
剰余金の配当	1,904	2,707
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	4,098	9,616
自己株式の取得	7,605	3,284
自己株式の処分	337	217
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	5,073	3,840
当期末残高	19,415	23,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	511	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	539
当期変動額合計	410	539
当期末残高	922	383
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	14
当期変動額合計	26	14
当期末残高	21	7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	559	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	553
当期変動額合計	383	553
当期末残高	943	390
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,929	18,471
当期変動額		
剰余金の配当	1,904	2,707
当期純利益	4,098	9,616
自己株式の取得	7,605	3,284
自己株式の処分	337	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	583
当期変動額合計	5,457	4,424
当期末残高	18,471	22,895

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

直営店商品売価によるたな卸高に商品分類別の原価率(移動平均原価÷小売売価)を乗じて算定しております。

製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法

製品のうち映画製作品については法人税法施行令第50条の規定を適用し、特別な償却率による償却を行っております。

製品のうちビデオ製作品の償却は法人税法に規定する定率法によっております。

貯蔵品最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～45年

機械装置 8年～12年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還期間までの期間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引
金利スワップ	借入金、社債

(3) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,357百万円</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,516百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の支払債務に対する債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Sanrio, Inc. 外貨による金額 563千米ドル (海外子会社) 円換算額 46百万円 (決算日の為替相場による)</p> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 80px;">121名 270百万円</p> <p>(3) 下記の関係会社の借入金及びリース契約について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ココロ 69百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の支払債務に対する債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Sanrio, Inc. 外貨による金額 544千米ドル (海外子会社) 円換算額 44百万円 (決算日の為替相場による)</p> <p>(2) 従業員の銀行借入に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 80px;">91名 193百万円</p> <p>(3) 下記の関係会社の借入金について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ココロ 48百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 売上原価 商品期首たな卸高、商品期末たな卸高及び当期商品仕入高には、それぞれ製品（映画・ビデオ製作品）が含まれております。</p>	<p>1 売上原価 同左</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 494百万円 特別損失への振替 22百万円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 363百万円 特別損失への振替 0百万円</p>
<p>3 租税公課の主な内訳 印紙税 5百万円 固定資産税 68百万円 事業所税 33百万円 事業税 100百万円</p>	<p>3 租税公課の主な内訳 印紙税 4百万円 固定資産税 64百万円 事業所税 31百万円 事業税 125百万円</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳 建物 54百万円 その他 7百万円 <hr/>計 61百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳 建物 6百万円 その他 33百万円 <hr/>計 40百万円</p>
<p>5 関係会社株式評価損 (株)サンリオエンターテイメントの株式評価損であります。</p>	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失(432百万円)を計上いたしました。</p>				<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失(49百万円)を計上いたしました。</p>			
用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)	用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	東京都 大田区 他8件	建物	72	店舗資産	埼玉県三郷市 他15件	建物	44
		工具、器具及び備品	1			工具、器具及び備品	4
		土地	135				
		リース資産(有形固定資産)	2				
遊休資産	福岡県 北九州市 1件	建物	16				
		土地	202				
<p>遊休資産及び一部店舗においては、市場価値の下落及び収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準にして合理的に算定しております。また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>				<p>店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、物販事業資産については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>			
<p>7 関係会社貸倒引当金繰入額 (株)サンリオエンターテイメント、(株)ココロ、(株)パントリー及び(株)ロイヤルウイングへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。</p>				<p>7 関係会社貸倒引当金繰入額 (株)サンリオエンターテイメント及び(株)ロイヤルウイングへの関係会社貸倒引当金繰入額であります。</p>			
<p>8 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 21百万円 受取配当金 294百万円</p>				<p>8 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 17百万円 受取配当金 1,206百万円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	847,515	378	282,100	565,793
B種優先株式	-	760,000	760,000	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 378株
B種優先株式の取得による増加 760,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 282,100株
B種優先株式の消却による減少 760,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	565,793	200,828	181,400	585,221
B種優先株式	-	240,000	240,000	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 828株
普通株式の取得による増加 200,000株
B種優先株式の取得による増加 240,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式のストックオプションの行使による減少 181,400株
B種優先株式の消却による減少 240,000株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、配送センター設備(ソフトウェア)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,184百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 2,269</p> <p>前受収益 133</p> <p>貸倒引当金 7</p> <p>その他 261</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 2,671</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 8,091</p> <p>減損損失 599</p> <p>退職給付引当金 2,285</p> <p>貸倒引当金 653</p> <p>その他 713</p> <hr/> <p>小計 12,344</p> <p>評価性引当額 6,656</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 5,687</p> <p>繰延税金資産合計 8,359</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>デリバティブ 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動）計 0</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>会社分割移転損益相当額 70</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）計 70</p> <p>繰延税金負債合計 71</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額 8,288</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 2,466</p> <p>前受収益 121</p> <p>貸倒引当金 12</p> <p>その他 252</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）計 2,853</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>繰越欠損金 3,559</p> <p>減損損失 459</p> <p>退職給付引当金 1,844</p> <p>貸倒引当金 646</p> <p>その他 465</p> <hr/> <p>小計 6,976</p> <p>評価性引当額 2,117</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）計 4,858</p> <p>繰延税金資産合計 7,712</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>会社分割移転損益相当額 62</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）計 62</p> <p>繰延税金負債合計 62</p> <hr/> <p>差引：繰延税金資産の純額 7,650</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4</p> <p>評価性引当額の増減 35.0</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 2.0</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>評価性引当額の増減 38.5</p> <p>住民税均等割等 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 4.4</p> <p>税率変更による影響 6.8</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3</p>

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、流動資産の繰延税金資産が194百万円、固定資産の繰延税金資産が518百万円減少し、法人税等調整額が712百万円増加しております。</p>

（企業結合等関係）

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	180.99円	1株当たり純資産額	258.43円
1株当たり当期純利益	44.65円	1株当たり当期純利益	108.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.38円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,471	22,895
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,017	22,865
差額の内訳		
優先株に係る資本金及び資本剰余金の合計額(百万円)	2,400	-
優先株式配当金(百万円)	54	-
新株予約権(百万円)	-	29
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	565	585
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,499	88,480

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,098	9,616
普通株主に帰属しない金額		
優先株式配当金(百万円)	175	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,922	9,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,861	88,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
優先株式配当金(百万円)	175	-
普通株式増加数(千株)	9,266	1,102
(うちストック・オプション)(千株)	(112)	(121)
(うちB種優先株式)(千株)	(9,154)	(980)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJリース(株)	299,000	1,088
		(株)バソナグループ	12,000	872
		(株)テーオーシー	1,796,000	835
		凸版印刷(株)	345,000	222
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,350,800	182
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,710	179
		東京海上ホールディングス(株)	75,000	170
		(株)バンダイナムコホールディングス	135,300	161
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,150	158
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	49,300	134
		(株)八千代銀行	60,000	122
		その他 21銘柄	2,909,058	601
		計	7,469,318	4,728

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社/ユーロ円建パワーリバースデュアル債	500	373
		ダイワSMBC マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	400	336
		三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー	300	257
		MIZUHO SECURITIES CBL S150 RG	300	241
		計	1,500	1,209

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は減価償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,639	77	471	5,245	3,306	284 (44)	1,938
構築物	167	1	4	164	138	5	26
機械及び装置	812	4	155	662	532	57	130
車両運搬具	15			15	14	0	0
工具、器具及び備品	947	55	59	943	843	85 (4)	99
土地	4,325		192	4,133			4,133
リース資産	222	9	73	158	96	38	62
建設仮勘定		134	130	4			4
有形固定資産計	12,130	282	1,086	11,326	4,930	471 (49)	6,395
無形固定資産							
ソフトウェア	1,067	112	31	1,148	920	104	227
リース資産	52		11	41	34	9	6
その他	80	116	92	105	40	0	64
無形固定資産計	1,200	228	134	1,294	995	114	299
長期前払費用	320	21	66	275	180	59	95
繰延資産							
社債発行費	162	85	23	224	83	41	141
繰延資産計	162	85	23	224	83	41	141

(注)「当期償却額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,686	634	222	(注1) 249	1,848
賞与引当金	307	302	307	-	302
返品調整引当金	62	68	62	-	68
役員退職慰労引当金	417	17	-	-	434
債務保証損失引当金	199	-	94	(注2) 24	79

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額15百万円、個別引当金債権の見直しによる戻入額232百万円、債権回収による取崩額1百万円であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証債務額減少に伴う戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金の種類	
現金	5
小口現金	13
外貨	0
小計	19
預金の種類	
当座預金	580
普通預金	4,604
通知預金	3,590
定期預金	3,180
振替貯金	16
別段預金	0
外貨普通預金	1,025
小計	12,998
合計	13,017

2) 受取手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
イオンリテール(株)	306
(株)山善	62
丸善書店(株)	49
(株)ペルーナ	24
DANIEL & CO., LTD.	14
その他	49
合計	507

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	293
平成23年5月	159
平成23年6月	48
平成23年7月	6
合計	507

3) 売掛金

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
Sanrio GmbH	1,074
Sanrio, Inc.	903
イオンリテール(株)	207
(株)トーハン	194
(株)サンリオエンターテイメント	170
日本出版販売(株)	147
その他	3,546
合計	6,244

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回転率(%)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(A) + (D) \div B$	$(C) \div (A) + (B)$	$366 \times \text{回転率}$
6,210	53,555	53,520	6,244	11.6	89.6	42.5

- (注) 1 関係会社分を含めての状況であります。
2 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ギフト商品	2,111
出版物	89
グリーティングカード	63
計	2,265
製品	
映画製作品	0
ビデオ製作品	12
計	12
合計	2,278

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
映画仕掛品	17
ビデオ仕掛品	8
合計	25

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	136
材料	4
消耗品・その他	6
合計	147

固定資産

1) 関係会社株式

取引先別	金額(百万円)
Sanrio, Inc.	4,701
三麗鷗股イ分有限公司	635
サンリオ自動車リース(株)	490
Sanrio GmbH	277
(株)サンリオファーマーイースト	29
その他(9社)	50
合計	6,184

2) 関係会社長期貸付金

取引先別	金額(百万円)
(株)サンリオエンターテイメント	8,281
サンリオ自動車リース(株)	60
合計	8,341

3) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

4) 差入保証金

区分	金額(百万円)
本社	485
直営小売店・レストラン他	1,969
合計	2,454

(注) 賃借建物の保証金、敷金であります。

流動負債

1) 支払手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
(株)富士通マーケティング	167
図書印刷(株)	108
大昭和紙工産業(株)	47
(株)アイ・エム・ジェイ	41
(株)そごう・西武	18
その他	299
合計	683

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	298
平成23年5月	227
平成23年6月	79
平成23年7月	78
合計	683

2) 買掛金

取引先別	金額(百万円)
(有)リクエスト	194
サーモス(株)	124
野村タオル(株)	115
ニッポン印刷(株)	92
兼松繊維(株)	70
その他	2,020
合計	2,617

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,763
(株)三井住友銀行	1,658
三菱UFJ信託銀行(株)	1,146
住友信託銀行(株)	1,000
(株)山梨中央銀行	976
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)大分銀行	372
(株)南都銀行	300
(株)八千代銀行	234
合計	14,050

4) 設備関係支払手形

(イ)取引先別内訳

取引先別	金額(百万円)
(株)アイ・エム・ジェイ	35
(株)富士通マーケティング	23
その他	5
合計	65

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	3
平成23年5月	58
平成23年7月	2
合計	65

固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第5回無担保社債	1,050 (300)
第6回無担保社債	306 (68)
第7回無担保社債	718 (718)
第9回無担保社債	260 (120)
第10回無担保社債	500 (200)
第11回無担保社債	500 (200)
第12回無担保社債	1,050 (300)
第13回無担保社債	800 (200)
第14回無担保社債	2,430 (540)
第15回無担保社債	1,350 (300)
第16回無担保社債	475 (100)
合計	9,439 (3,046)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属
明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,788
三菱UFJ信託銀行(株)	645
(株)山梨中央銀行	375
(株)大分銀行	252
(株)八千代銀行	158
合計	7,119

3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,770
年金資産	9,160
未認識数理計算上の差異	521
合計	5,088

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行(株)全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	年2回、3月31日及び9月30日現在の100株以上の株主に対し、自社商品及びサンリオピューロランド、ハーモニーランドの共通優待券を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

4 有価証券届出書

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

5 訂正有価証券届出書

平成23年11月14日、平成23年12月2日関東財務局長に提出。

6 自己株券買付状況報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

7 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリオの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリオが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社サンリオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリオの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。